学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会（事務局：全国私教連）
No.9　2022年8月23日（火）

熊本：対県要請 九ブロ参加で県包囲 県議とともに『年収590万円の崖』に県単補助を要請 テレビでも放映

８月に入り各ブロックで取り組まれているブロックキャラバン、ブロックの乗り入れ対県要請。８月22日（月）には、熊本のすすめる会が実施しました。ブロック議長の佐賀県、福岡県、年収910万円まで県独自補助を上乗せしている大分、加えて全国私教連からの支援も入ったうえ、県議３名（立憲２名、共産１名）も参加して県の私学振興課に迫りました。

８月22日（月）の対県要請の様子を報じる「熊本私学助成をすすめる会ニュース」が、早速本部へ届きました。

要請の詳細は、右の「すすめる会ニュース」をご覧ください。

当日は、要請の場に県議会議員の他に熊日新聞、熊本日日新聞、KAB（熊本朝日放送）、NHKのマスコミ各社が参加しました。

右は熊日新聞とNHKのWEBニュースを掲載しています。

NHKも昼にはTV放映した様です。

KABでの放映は次のURLで見ることができます。
https://www.kab.co.jp/news/?NewsData=202208235362.php&path=video/202208235362.mp4&mode=1%EF%BC%88

授業料県単補助「年収590万円の崖」問題について、年収910万円未満まで県単上乗せをしている大分からの発言は、熊本県行政の私学への姿勢を問うものとなりました。報道にも反映しています。

私立高校の教職員などが学費補助制度の拡充など県に要請

08月22日　12時07分

県内の私立高校の教職員などでつくる団体が２２日、県に学費負担の軽減や「入学金」の補助の拡充などを求める要請書を提出しました。

２２日は私立高校の教職員や生徒の保護者でつくる団体の代表などが県庁を訪れ、蒲島知事宛の要請書を県の担当者に手渡しました。

国が高校の授業料を負担する「就学支援金」の制度は、令和２年度から制度が拡充され、年収が５９０万円未満の世帯には年間３９万６０００円を上限に国から就学支援金が支給されています。

要請書では、他県ではこの支援金に加えて学費補助を拡充して私学に通いやすい環境を整えている自治体が多いとして、▽県の単独予算による学費補助制度の拡充や▽生活保護世帯に限定した「入学金」の補助についても、年収３５０万円未満の世帯への拡充などを求めています。

また熊本地震やおととしの豪雨災害、それに新型コロナの影響で経済的に困窮する生徒の世帯への補助制度の拡充も求めています。

これに対し県私学振興課の担当者は「現場の貴重な意見として、今後の取り組みの参考にしたいが、限られた予算や人員で取り組んでいることを理解してほしい」などと答えていました。

熊本私学助成をすすめる会の竹原一輝代表は「経済的な困窮で志望する高校に行けない生徒が少しでも減ってほしい」と話していました。

私立高校生徒への学費補助拡充要望

保護者ら県に

全国の都道府県の学費補助の状況について説明する「熊本私学助成をすすめる会」の竹原一輝代表（中央）＝22日、県庁

県内の私立学校の教諭や保護者らでつくる「熊本私学助成をすすめる会」は22日、私立高生への学費補助の拡充を県に要請した。

同会によると、全国の多くの都道府県が、国の制度に単独予算を上乗せして学費を補助しているが、熊本など12県はしていない。竹原一輝代表は「どの県も財政的に楽でない中で工夫している。熊本でもそういった姿勢を見せ、経済的な心配をせずに学校に通える生徒を少しでも増やしてほしい」と訴えた。

県私学振興課の橋本誠也課長は「国に制度の充実を要望したい。限られた財源で県単独予算での補助はすぐには難しい」と答えた。

同会は、世帯年収350万円未満や熊本豪雨、新型コロナウイルス禍で家計が厳しくなった家庭への補助制度の拡充、授業料減免制度への県の全額負担も要請した。（元村彩）

熊日新聞　8月23日　朝刊
P４総合面　掲載

熊本私学助成をすすめる会ニュース

対県要請の様子を報じる「熊本私学助成をすすめる会ニュース」

二〇二二年度　第一号
二〇二二年八月末日発行

私学助成拡充を求める要請書を県に提出！！

熊本私学助成をすすめる会（代表　竹原一輝）ら十一名は、八月二十二日に熊本県庁内において、『私立高校生の学費負担の軽減と私学助成の拡充を求める要請書』を、蒲島郁夫熊本県知事宛てに提出しました。

今回は山口全国私教連中央執行委員長をはじめ、米倉全国私教連九州ブロック協議会議長、福岡、大分のすすめる会からも駆けつけていただき、また、熊本県議会議員三名（鎌田聡・西聖一・山本伸裕議員）にも同席していただきました。今回の要請書では、以下の四点を要請項目として掲げました。

一.熊本県単独予算による学費補助制度を拡充してください。二.年収350万円未満世帯までに入学金の補助をしてください。三.集中豪雨やウイルス感染症等の災害による家計急変家庭への補助制度を拡充してください。四.「授業料減免制度」における学校負担分（20％）を撤廃し、県の直接事業にしてください。

その要請に対し、橋本私学振興課課長は、『限られた人員や予算の中で熊本地震や新型コロナウイルス感染症対策に対する支援をしているため、財政的にも厳しい。可能な限り支援につとめていきたい』『就学支援金は国の施策として国に要望を出していきたい』などの回答をいただきました。

その後、参加したされたすすめる会や県議会議員の皆様から質問や感想、今後の私学振興課にお願いしたいことについて話をしていただきました。特に、竹原代表からは『限られた予算の中でやりくりするのではなく、増額した中で就学支援金への県単独予算をつけていただきたい』『専攻科の就学支援や家計急変家庭への支援といった限られた対象者ではなく、私立高校生全体への支援をしてほしい』などの訴えがありました。

また、鎌田議員からも『県には根本的な意識を変えてもらいたい。他の県と比べて遅れを取っているならば、これを機に変わっていかないといけない。私学振興課も頑張ってほしい』という言葉をいただきました。

さらに、九州の中で就学支援金の拡充が進んでいる大分県からも発言があり、以前は50％もあった授業料減免制度における学校負担が二〇一七年に撤廃された経緯や、就学支援金加算分を受け取る世帯が多かったことなど、自県の様子をお話していただきました。

私学振興課との交渉後は記者会見を行い、報道関係四社に対して、今回の県への要請内容やその回答について述べ、その後記者からの質疑応答がありました。

今回の取材内容については早速、お昼のニュースに合わせて出していただきました。その後、各社のネットニュースや新聞にも取り上げられました。（左上はNHK熊本、右上は熊日新聞です。）このニュースを一人でも多くの県民が見ていただき、県の私立学校に対する意識の程度をわかってもらい、世論を動かしてもらえればと思います。

私ども熊本私学助成をすすめる会は、今後県の動向を見つつ、同時に私学助成の拡充を求める署名を行っていきたいと考えております。

各学校での署名集めに本年もよろしくお願いいたします。一一月末の県議会署名集約、来年二月に国向けの署名集約と考えております。